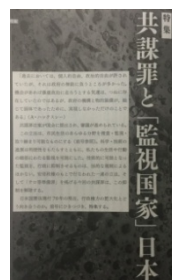


共謀罪と「監視国家」日本



危険な共謀罪法案が衆院で強行採決されようとしている。『世界』6月号は標題を特集する。冒頭「太田愛×水島朝徳」対談、介入と付度から。「監視国家」のもとで市民運動の萎縮効果、市民の分断が危惧される。

水島 いま安倍首相は、「共謀罪なくしてオリンピックなし」と言っている。共謀罪なるものが出てくる背景はオリンピックだけなのでしょうか。なぜいま共謀罪を必要とする社会になったとされているのでしょうか。

太田 確かにオリンピックはハレの舞台ですから、成功のために新たなテロを取り締まる法律が必要であると言われれば、そんな気にもなりやすいと思います。……共謀罪は意図的に運用すれば、国内のどんな団体にも網をかけられます。しかも既遂以前に逮捕することができます。そうはいつでも、「私たちは関係ない」と感じている人も多いと思います。取締りの対象者は「犯罪を共同実行する意思がある者」であり、「一般市民」ではないからです。けれども、それはあの治安維持法も同じでした。

水島 戦前も、安倍首相がいま言っているように「一般市民は全く関係ありません」から始まりました。

太田 「小さく産んで大きく育てる」というやり方ですね。

水島 法務大臣は、市民運動が「突然暴力的活動に豹変した場合」というようにテロ等準備罪の「等」の部分の説明をしています。ちょっとした相談も、暴力的活動になり得るという理由で共謀罪に問われるなら、やむにやまれぬ事情で反対運動をしようとしても何もできない状態になってしまう。市民運動に対する萎縮効果は絶大で、やっかいな問題には関わり合いになりたくないという気運が広がっていくでしょう。

太田 海外メディアで「お上」という言葉がそのまま英語になって報じられたりしていますが、日本では権力に真っ向から抵抗するのはどちらかというとあまり好ましくない、一般に不穏な印象を持たれているように感じます。そんな中で共謀罪が成立すれば、「シッ、共謀罪、共謀罪」と冗談半分に目配せをして半ば無意識に牽制しあうような空気が、生活レベルでジワジワと広がっていきそうな気がします。もちろん、意志をもって運動されている方々もたくさんいますが、そういった人たちを「プロ市民」と呼んで危険視したり、ウェブ上で「意識高い系」と揶揄したりする傾向が一層強まるのではないかと危惧します。共謀罪が恣意的に運用されることでもたらされる結果も恐ろしいですが、共謀罪が存在することで促進されるこのような市民の分断も軽視できないと思います。

(2017年5月18日)